

平成31年度事業計画

I 基本方針

当協会は、内閣府に提出いたしました公益目的支出計画に基づき、公益性の高い調査研究事業を継続して実施いたします。

共済制度の加入推進事業につきましては、小規模企業共済・中小企業倒産防止共済制度の普及及び加入推進を共済業務復託団体及び関係機関と連携し積極的に進めてゆきます。

また、継続的かつ効率的に事業運営が行えるよう組織の見直しを検討しつつ、これまでどおり健全な運営に努めてまいります。

II 事業計画の内容

1. 基本財産の運用

基本財産 340,000 千円については、安全な金融商品にて運用を行います。

2. 賛助会員の加入

賛助会員の増強及び情報提供等サービスの強化に努めます。

3. 事業

(1) 調査研究事業

① 「企業倒産調査月報」の作成

日本国内の企業倒産について、民間調査機関では扱っていない負債額1千万円未満の小口倒産を含む情報の収集を行い、その調査結果を数値的統計としてまとめた月次報告書を「調査研究事業ポータルサイト」に掲載して広く活用できるような情報提供します。

② 「企業倒産調査年報」の作成

平成30年度の倒産企業データを基に、検討会を設置し倒産傾向の分析を中心に調査、研究を行い、その取りまとめ成果を報告書にまとめて関係機関に配布します。

また、当協会のホームページの「調査研究事業ポータルサイト」に掲載して広く活用できるような情報提供します。

③ 「企業倒産調査年報」の英語版の作成

「企業倒産調査年報」の英語版の報告書を作成して関係機関に配布します。

また、当協会のホームページの「調査研究事業ポータルサイト」にも掲載して広く活用できるような情報提供します。

④ 研究成果のデータ提供

調査研究事業の成果は、中小企業の健全な発展・振興に寄与すべく中小企業者、中小企業支援機関などに「調査研究事業ポータルサイト」を通じて提供します。

また、倒産企業データは、要望に応じた切り口で集計したデータの提供にも対応します。

⑤ アジア新世代ビジネスの展望に係る調査研究

平成 31 年度は、引き続き国士舘大学助川成也准教授を主査とする研究会において、平成 30 年度に行った基礎調査を基に報告書にまとめ関係機関に配布するとともに、協会ホームページでも無償で閲覧できるようにいたします。

⑥ 大韓民国における小規模事業者向け共済制度（黄色い雨傘共済制度）に係る調査研究

平成 31 年度は、「黄色い雨傘制度」に関する基礎調査資料を専門家（翻訳）による検証を経て、報告書にとりまとめる予定です。

⑦ タイ・プラスワンにおけるミャンマーの動向に係る調査研究（仮称）

平成 31 年度に報告書にまとめる「アジア新世代ビジネスの展望」の継続調査として、タイ・プラスワンの展開先について平成 32 年度以降に調査研究を実施したいと考えています。

タイ王国を拠点に ASEAN 諸国に事業を展開するうえで、今最も注目されているミャンマーについて、平成 31 年度中に各関係機関にヒアリング、資料収集などの事前調査を実施いたします。

(2) 共済制度の加入推進事業

① 復託団体との連携

新規共済業務復託団体の開拓のほか、共済業務復託団体及び関係機関と連携して小規模企業共済と中小企業倒産防止共済制度共済の普及・加入推進を積極的に実施して行きます。

② 小規模企業共済事業に係るインターネットを利用した共済契約申込書作成支援ツールによる加入促進

「小規模企業共済事業に係るインターネットを利用した共済契約申込書作成支援ツール」を周知するための広報活動に力点を置き、同ツールを積極的に活用した小規模企業共済制度の加入促進を図ります。

なお、本支援ツールの活用対象者としては、フリーランス（注）や創業間もない事業者を加入対象者と捉え、加入促進を図ります。

（注） フリーランスは必ずしも明確な定義はなく「小規模企業白書」（中小企業庁）では以下のように定義している。

特定の組織に属さず、かつ、常時雇用する従業員がおらず、事業者本人が技術や技能を提供することで成り立つ事業を営み、自分で営んでいる事業が「フリーランス」と認識している事業者。

（例） デザイナー、システムコンサルタント、ソフトウェア作成者、著述家（小説家、脚本家、評論家、コピーライターなど）、翻訳家、建築技術者、土木・測量技術者、記者、編集者、個人教師（音楽、舞踏、スポーツ、学習指導。

茶道、華道、書道など）、マンガ家、アニメーター、イラストレーター、写真家、映像撮影者、音楽家、演出家、俳優など